

一般質問原稿

私は、遊佐町が合併の道を歩むのか、自立の道を歩むのかという問題に対しては、どちらにしる選択された道を信じて一生懸命やるべき、と信じていたもので、結果どっちでもいいと思っています。しかし、1市4町の枠組みからの離脱という問題になると、その考えの領域から外れ、論点が違ってきます。私は今回の離脱の件に関してはノーという立場を堅持しました。今でもそうであり、まだ合併協議会に戻ってほしいと思っています。

それは自分なりに見えていた地域の将来像があった為で、町民の将来を考えたとき、どうしても諦められなかったのです。その将来像とは、町長があの日、直前までどうしてもあきらめきれなかった、新しい自治体の実現による新たな北庄内のビジョンなのです。今回の私の決断はその町長の中にいる、もう一人の諦められなかった町長へのエールでもありました。

さて、私のノーにはもう一つの理由があります。今般北庄内の8青年団体からなる北庄内未来ビジョン会議では、当地域のシンボル鳥海山・日本海・最上川・黒松林などを挙げそれらに大きな循環社会というキーワードを与え、高速交通網や酒田港・庄内空港などを関連付けた総合力でこの地域を表現・アピールしていこうという事になりました。

また、広域連携の進化の最終形として合併は推進すべきとの意見が占め、連携こそ北庄内のあらゆる課題を解決する最も重要なキーワードだとしています。

ご存知のように当地域は鳥海山というまれに見る秀峰を抱えています。にもかかわらずこれといった決定打にとぼしく、特に観光面や企業誘致での町単独発信は非情に難しい地域として位置付けられてきました。

しかし地域が連携することによって鳥海山という、ランドマークを核とした交流から共有意識と協力関係が生まれることが分かりました。さらにこれからは多種多様な人材による連携パワー、広域を活かした魅力にあふれる地域の創造・情報発信などが期待できることがわかっています。連携するがゆえのメリットは多様な人材を抽出するだけに止まらず、単独ではありえない港や空港・高速交通網などを活用した、地域の国際化を視野に入れた世界ブランドとして発信の可能性をも秘めているわけです。単独の町でこんな事を堂々と言えるでしょうか。これが広域連携のスケールメリットだと思うわけです。

したがって広域連携の推進以外にこの地域の発展はむずかしく、それには合併を成し遂げた新市の開かれた広域政策が必要不可欠で、今まで以上の他地域に対する整合性をもった新市観光政策に期待したからにはほかなりません。

今般、遊佐町維新プロジェクトを早々に立ち上げた副作用によって、他の地域に対しては広域連携という言葉より、孤立という言葉が感じられるように思えてなりません。

自前のまちづくり維新プロジェクトによる本町のまちづくり構想では、住民の参加と協働・共生をキーワードとする本町の最も望まれてきた姿が提案しており、私自身も大変興味があります。現在の17000人規模での理想のまちづくり構想を掲げることは、信憑性のある数字が提示できるばかりでなく、実現性が高く、ある意味では充実感があり楽しい挑戦になるかもしれません。

しかし、それが他を受け付けない(自分たちだけが良くなればいい)というような排他的な考えを醸成する危険性をはらんでいることも確かです。

1市3町の議員の中には遊佐町の自立は成功してもらいたくない、合併に賛成した自分たちの立場がなくなる。などと、すでに本町の自立をかんばしくないような表現を使う空気があります。

離脱早々に、他の地域との積極的連携などとは書けないとは思いますが、

合併離脱がこのように現実化してしまった以上、それが後戻りできない事実である以上、遊佐町が孤立化してしまわないような慎重な政策が求められます。

それでは、観光を通した本町のスタンスについて質問したいとおもいます。

小泉首相は日本を代表する立場からビジットジャパンを掲げ、世界を相手に日本の観光のPRしています。世界の観光客が日本にくる場合を想像してみますと、金閣寺・平安神宮など、と建築物の名前が先にでてきます。これはそれぞれが持つ世界ブランドであり、もちろん京都にあるというのは、いくら外国人でも常識かとも思いますが別に京都になればならないなんて誰も思っていないでしょう

一方山形県でも山の向こうのもう一つの日本を掲げ県内の観光PRに意欲的な姿勢を示しています。県内の観光客入り込み数は4000万人と発表されており、目を疑ってしまいました。一桁まちがったとして10分の1を見たとしても400万人位は信憑性のある数字と予測できます。それでは、その400万人の求める観光を考えて見ましょう。山寺・慈恩寺・最上川・銀山温泉・出羽三山・鳥海山。などといずれも町名・地名で有名なものではありません。

観光客にとって何町かや、何市かや、何県かまでそんなに重要なことではありません。せめて沖縄や北海道くらいだと少しは関係あるのかと思いますが、その沖縄でさえ何市に何があるかなんて、全然関係のないことです。鳥海山に置き換えるとき観光客にとって一番わかりやすいのが、東北の鳥海山という表現ではないでしょうか、

そのような広域ブランドで発信しなければ鳥海山は観光産業に仲間入りできないということが言えるのではないのでしょうか。

さて、鳥海山の観光といえば本町ですが、維新プロジェクトにこれから鳥海山の観光の具体策を盛り込んでいくとすると、どうしてもおらが鳥海山という表現を避けられないのではないのでしょうか。先ほど以来申し上げてきた通り、遊佐町単独発信と言うのは考えにくい状況かと思うわけですが。

そこでお尋ねします、自前のまちづくりであるがゆえ遊佐町の鳥海山、と言いたいところだと思いますが、それらを含めた観光資源を町単独PRしていくつもりなのか伺います。

つぎに、既存の組織のこれからのスタンスを伺います。今般、鳥海山を取り巻く6青年会議所で構成されている、環鳥海地域づくり研究会が核となるNPO法人、極楽鳥海人が来年2月設立のはこびとなりました。広域連携を目的とし環鳥海地域の全国ブランド発信をすべく、仮想：国際観光都市極楽鳥海市構想を打ち出し、夢の実現と、環鳥海地域の活性化に寄与することを念頭において活動し始めました。

NPO法人極楽鳥海人の当面の目的は、環鳥海地域を国際観光都市として発信することと平行して、鳥海山を全国へむけたブランドとして確立することです。冒頭で述べましたが、環鳥海地域の大きな水循環環境とそれに支えられた、安全で安心な食を提供できる農業、漁業、いずれも循環運間というキーワードなくして語れません。

このキーワードが企業理念と合致したとき、この地域にとんでもない大企業を誘致できるかもしれません。昨日の問答の中に農業の企業参入というお話がありました。もしも企業がこの地域を使って自社イメージを高め、さらに環境企業であることのPRにしたいのであれば、トヨタがこの地で（鳥海トヨタ米）をつくることもやぶさかではないと思っております。

極端な例になってしまいましたが、しかし地域に与える恩恵は計り知れないものがあります。このように、環鳥海地域の可能性はまだまだ無限であり、全国発信はそれほど重要なのです。

当NPO法人はもともと行政のガベを意識しないところからスタートしており、遊佐町の離脱に関しても一応の理解をもっている団体かと思いますが、しかし、離脱よりは合併のほうがより自然であったわけで、これからの活動に行政とのパートナーシップを考えていたことから、ショックを隠せないことも事実であります。

さて、本町には観光をつかさどる組織として、商工観光課や、観光開発公社また、団体として、観光協会や特産物部会、今述べましたNPO法人、また第3セクターとして総合交流促進施設株など様々な観光支援組織があります。

そこでお尋ねします。それぞれの本町での役割は明確になっているのか、対外的には明確になっているのか、また、新市との連携はどの組織でどのように行っていくのか、さらにもっと広域的な地域連携はどの組織でどのように行っていくのか、具体策があるのかをお伺いします。